

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-33(政策10-施策①))

政策名	原子力災害対策の充実・強化					
施策名	原子力災害対策の充実・強化					
施策の概要	原子力については、万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備しておくことが重要であり、特に原子力施設周辺地域における取組を支援することにより、これらの災害対策の充実・強化を図る。					
達成すべき目標	原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地域原子力防災協議会での活動を通し、国と自治体が一体となって地域防災計画、避難計画の充実・強化を行うとともに、十分な計画の具体化が進んだ地域においては、それらを取りまとめた「地域の緊急時対応」について地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認、了承を行う。さらに、計画の策定後も原子力総合防災訓練や自治体の防災訓練を通して、計画の改善に努めていく。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	14,091	12,210	12,563	11,127
		補正予算(b)	9,000	10,000	10,000	—
		繰越し等(c)	34,813	17,395	12,307	
		合計(a+b+c)	57,904	39,606	34,871	
執行額(百万円)	32,660	19,135	17,876			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」(平成25年9月3日原子力防災会議決定) 「総理施政方針演説」(平成27年2月12日) <ul style="list-style-type: none"> 該当部分:「国が支援して、しっかりとした避難計画の整備を進めます」 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 					

測定指標	指標A-① 市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
		119市町村	—	119市町村	121市町村	121市町村	121市町村	122市町村	
		年度ごとの目標値	—	—	—	122市町村	122市町村	—	
	指標A-② 市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
		71市町村	—	71市町村	83市町村	93市町村	98市町村	122市町村	
		年度ごとの目標	—	—	—	122市町村	122市町村	—	
	指標B 地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
		計0地域	—	計0地域	計1地域	計3地域	計5地域	計6地域	
		年度ごとの目標	—	—	—	計3地域	計6地域	—	
	指標C 地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
12年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成	
—		—	実施	実施	実施	実施	実施		
実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	<p>(判断根拠)</p> <p>測定指標A-①については、残る1自治体の地域防災計画策定に向けた取り組みを引き続き行ったものの、自治体の実効性のある避難計画と同時に地域防災計画を策定する意向であることから、計画の策定には至らなかった。</p> <p>測定指標A-②については、すべての対象市町村の避難計画策定を目指し地域原子力防災協議会の場を通し積極的に支援を行い、新たに5市町村で避難計画を策定した。しかし、特に原発周辺の人口が多い東海、浜岡地域において県外の広域避難先との調整等の課題があり、目標を達成できなかった。ただし、平成29年3月に静岡県が「浜岡地域原子力災害広域避難計画」を改定し、市町村ごとの県外避難先市町村を公表するなど、計画策定に向けた取り組みは前年度より着実に進展している。</p> <p>測定指標Bについては、平成28年度に泊地域、玄海地域の緊急時対応を新たに取りまとめることができたが、目標達成には至らなかった。ただし、平成28年7月、伊方地域の緊急時対応の改定を実施している。</p> <p>測定指標Cについては、泊地域で総合的な原子力防災訓練(平成28年度原子力総合防災訓練)を実施したことから、目標達成とした。</p> <p>以上のことから、本施策は「相当程度進展あり」と判断した。</p>

評価結果	施策の分析	<p>【平成28年度施策の具体的内容】 地域防災計画・避難計画は、災害対策基本法第40条、42条に基づき、都道府県及び市町村は、地域防災計画を策定することとなっている。内閣府では、原子力発電所の所在する地域ごとに設置した地域原子力防災協議会の枠組みの下、避難受入れに関する関係自治体との協議等、当初から政府がきめ細かく関与し、自治体と一体となって策定している。その上で、各地域の地域原子力防災協議会において、避難計画を含むその地域の緊急時における対応が、原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的なものであることを確認し、最終的には総理を議長とする原子力防災会議で、了承することとしている。</p> <p>この枠組みの下、平成28年9月に、泊地域原子力防災協議会において「泊地域の緊急時対応」が具体的かつ合理的であることを確認し、同10月の第7回原子力防災会議に確認結果を報告し、了承を得た。さらに、平成28年11月に、玄海地域原子力防災協議会において「玄海地域の緊急時対応」が具体的かつ合理的であることを確認し、同12月の第8回原子力防災会議に確認結果を報告し、了承を得た。</p> <p>また、原子力総合防災訓練は、原子力災害の対応体制を検証することを目的として、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態を想定して、国、地方自治体、電力事業者等が合同で実施する訓練である。</p> <p>平成28年度原子力総合防災訓練は、北海道電力株式会社泊発電所を対象として、平成28年11月13日、14日に実施した。今回の訓練は「泊地域の緊急時対応」に基づく避難計画の実効性を更に向上させることを狙いとして、津波災害と原子力災害との複合災害を想定し、これらの事態の進展に応じた住民避難等に係る意思決定や実動の訓練を実施した。また、冬季の暴風雪の発生を踏まえ、除雪や避難の手順等を確認する要素訓練を原子力総合防災訓練の一環として別途平成29年2月4日に実施した。今後、訓練で得られた教訓事項を踏まえ、地域原子力防災協議会での検討を通じて、「泊地域の緊急時対応」や各種マニュアルの改善等を進めていく。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【測定指標の分析】 ○測定指標A-①、②については目標未達となった。 ・既述のとおり、東海、浜岡地域は、特に原発周辺の人口が多く、県外の広域避難先との調整に難航しているため、計画の策定が遅れている。 ○指標Bについては目標未達となった。 ・平成28年7月に実施した伊方地域の緊急時対応の改定のような既存の緊急時対応の改定作業や、本年3月の原子力災害対策指針改定を受け、策定が必要となった研究炉等への対応を進めつつ、新規地域の緊急時対応の確認・了承のペースを保つことが課題となっている。 ○指標Cについては目標を達成した。 ・既述のとおり、平成28年度原子力総合防災訓練は、北海道電力株式会社泊発電所を対象として、平成28年11月13日、14日に実施した。なお、冬季の暴風雪の発生を踏まえ、除雪や避難の手順等を確認する要素訓練を原子力総合防災訓練の一環として別途平成29年2月4日に実施した。</p>
		<p>【施策】 原子力災害対策の充実・強化は、住民の安全・安心のために重要であり、地域原子力防災協議会の活動を核とし、地域防災計画・避難計画の策定、必要な資機材・設備・施設等の整備や、防災訓練の実施等を引き続き進めていく。</p> <p>【測定指標】 ○測定指標A-①、②について、原発周辺の人口が多く、県外の広域避難先との調整に難航している東海、浜岡地域については、既に、東海、浜岡の両地域について、県により広域避難計画が策定されており、平成29年3月には静岡県が「浜岡地域原子力災害広域避難計画」を改定し、市町村ごとの県外避難先市町村を公表するなど、計画策定に向けた取り組みは前年度より着実に進展しているため、その具体化による市町村の避難計画の策定に向け、国が前面に立つて支援していく。 ○測定指標Bについては、関係自治体とより一層密にコミュニケーションを図り、新規地域の緊急時対応の確認・了承を迅速かつ適切に進めていく。 ○測定指標Cについては、秋頃に玄海地域で行う予定である平成29年度原子力総合防災訓練の実施に向けて引き続き努めることとする。 ○今後とも、地域原子力防災協議会を通し地域防災計画・避難計画の策定支援を行う(測定指標A)とともに、緊急時対応のとりまとめを進め(測定指標B)、原子力総合防災訓練を始めとする訓練の実施(測定指標C)による地域防災計画・避難計画や各種マニュアルの改善等を推進していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府原子力防災ホームページ http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/index.html 原子力防災会議 資料・議事録 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者名	溝口 宏樹 参事官	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------------	--------	--------------	----------	---------